

記入例

誓約書

奈良県からの施設の使用制限等の要請を受けて、「奈良県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」の交付を申請するにあたり、次のとおり誓約します。

記

- ・申請要件を満たしています。なお、申請内容に虚偽が判明した場合は、協力金の返還等に応じます。
- ・奈良県から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
- ・協力事業者を紹介するなど必要がある場合には、協力金の支給を受けた事業者名（屋号）、対象施設などの情報がホームページ等に公表されることに同意します。
- ・業種に係る営業に必要な許可等を全て有しており、それを証明するものを添付しています。
- ・法人にあつては役員、支配人及び支店又は営業所の代表者、個人にあつてはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者（以下「役員等」という。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また、役員等が暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者ではありません。

<以下、令和2年5月6日以前に申請される方のみ>

- ・申請書に記載の休業等を必ず実施します。

なお、対象施設の営業を令和2年5月6日までに再開（対象施設の一部の営業の再開も含む。）する場合には、奈良県に事前に連絡します。

「所在地」へは、個人事業主の場合は申請者本人の住所を、中小企業の場合は本社住所を記入してください。

令和 2年 5月 1日

奈良県知事 殿

所在地 奈良市登大路町30番地

名称 株式会社〇〇

代表者名 代表取締役社長 奈良 太郎

※ 法人の代表者又は個人事業主が自署してください。